

## 2021年度事業計画

(2021年4月1日～2022年3月31日)

2020年度は新型コロナウイルス感染が日本のみならず全世界で拡大し、世界で1億人超が感染、死者は250万人を超えました。特に米国の感染拡大が収まらず、死者50万人を超え世界最大の感染国になりました。世界中の往来が激変し国際政治、経済に大きなインパクトを与え続けています。東京都では昨年4月と今年1月、4月の3回、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が出され、昨年7月に予定されていた東京五輪は1年間延期されるなど経済だけでなく各分野に大きな影響を及ぼしました。ワクチン接種による早期終息に期待がかかりますが、集団免疫を獲得するまでに数年かかる可能性も指摘され、世界ではワクチン供給の公平性や中国、ロシアによるワクチン外交攻勢など問題が山積しています。

世界を見回すと、昨年11月に行われた米大統領選挙で共和党のトランプ氏が敗北し、元副大統領のバイデン氏が当選しました。バイデン大統領は就任直後から国際協調体制への復帰を掲げ、トランプ前大統領が脱退したパリ協定やWHO（世界保健機関）へ復帰し、イラン核合意への復帰も試みています。一方で、対中国政策に大きな変化はなくトランプ政権時代に勃発した米中貿易戦争など米中対立は当面、続きそうです。

また、アジアでは昨年6月、中国が香港に対して国家安全法を適用して民主勢力の排除に乗り出し、1国2制度は事実上崩壊し香港の政治、経済、社会は大きく揺らいでいます。さらに、中国は台湾に対し中台統一への圧力を強めるなど地域の不安定要因となっています。

欧州では英国が土壇場でEU（欧州連合）離脱に成功し、新たな欧州政治が展開しています。新型コロナ感染拡大に伴いぎくしゃくしていたEU域内、英国関係も落ち着きを見せましたが、ワクチン供給をめぐる再び摩擦が生じています。

2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大のため、講演会やシンポジウムの開催が制約を受け思うに任せない状態が続きました。2021年度も世界は混迷の度を増すと思われませんが、五百旗頭真会長を中心に定例講演会、アジア・太平洋賞の開催、アジア時報の発行、毎日新聞社との紙面連携等を通してアジア・太平洋地域を中心とする政治、経済、安全保障問題にコミットしていきます。

昨年、新型コロナ感染拡大のため、例年開催している国際シンポジウムが中止となりました。2021年度、開催する予定です。

アジア調査会最大の事業であるアジア・太平洋賞は2021年度も引き続き開催し、アジア・太平洋地域の政治、経済、社会に関する優れた論考やルポを著した研究者やジャーナリスト、実践者を発掘し世に送り出します。

毎日新聞と連携し、毎月1回、毎日新聞とアジア時報に掲載しているコラム「激動の世界を読む」を継続します。これまでの五百旗頭会長、田中明彦・政策研究大学院大学学長、白石隆・熊本県立大学理事長、高原明生・東京大学公共政策大学院教授＝アジア・太平洋賞選考委員、遠藤乾・北海道大学教授に加え小比木政夫・慶応大学名誉教授が執筆陣に入りました。毎日新聞とともにアジア調査会の貴重な発信の場として発展させていきます。このコラムは英訳してアジア調査会のホームページに掲載していることなどから、海外メディアや国内の英文発信サイトからも転載の要望が来るなど注目されています。

アジア時報は年10回、発行します。今年で連載3年目を迎える『灰色の領域～米国の核の傘と非核三原則の交差点』（解説・中島琢磨九州大学准教授）などが高い評価を得ています。これまで例のないメディアの取材記録の全面公開とあって、研究者からも注目を浴びています。今後も膨大な取材記録を精査しつつ掲載していきます。

具体的な事業計画は以下の通りです。

### (1) 講演会・シンポジウム・研究活動

講演会を東京で4回、オンラインを含めて開催する予定です。講演詳細を「アジア時報」に掲載し、重要な記録として後世に残します。また、昨年、新型コロナ感染拡大のため中止となった国際シンポジウムを2回、開催する予定です。

### (2) 出版

月刊情報誌「アジア時報」を年10回発行します。世界の動きに連動した充実した誌面展開を目指します。

### (3) ネットによる発信

アジア調査会のホームページをフル活用し、アジア時報掲載の原稿の一部を積極的に掲載し、アジア調査会、筆者の知名度を上げていく方針です。

### (4) 事業

毎日新聞社と共同主催している『アジア・太平洋賞』は今年度、33回目を開催します。

以上